

資 料 編

資料編（目次）

資料 1	子どもに対する期待（進ませたい学校段階）	1
資料 2	高校生がなりたい職業	2
資料 3	男女で認知度の差が大きい職業（高校生）	3
資料 4 - 1	学校種類別進学率の推移	4
資料 4 - 2	高等教育卒業者に占める女性の割合（OECD, 2001 年）	5
資料 5 - 1	専攻分野別にみた学生数（大学学部）の推移	6
資料 5 - 2	学生（大学学部）の専攻分野別割合（平成 14 年度）	6
資料 5 - 3	専攻分野別にみた大学等の研究本務者	6
資料 6	高等教育卒業者専攻分野別割合の国際比較（OECD）	7
資料 7 - 1	高等教育在学者に占める女性割合の国際比較（UNESCO）	8
資料 7 - 2	高等教育（ISCED5,6）卒業者に占める女性割合（UNESCO, 2000/2001）	8
資料 8	大学、大学院（修士課程）卒業後の進路の割合（学部別）	9
資料 9 - 1	学部類型別・就業状況移行パターン	10
資料 9 - 2	性・出身学部別フルタイム・パートタイム比率	10
資料 10 - 1	PISA 調査における 15 歳児の読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシー平均得点の男女差（2000 年）	11
資料 10 - 2	14 歳児の公民知識平均得点の男女差（1999 年）	11
資料 10 - 3	ペーパーテスト調査 男女別通過率	11
資料 11	望ましい働き方	12
資料 12 - 1	男女別就職率（新規学卒者のうち就職者の占める割合）の推移	13
資料 12 - 2	男女別進路未定者比率（新規学卒者のうち進学・就職ともしない者の占める割合）の推移	13
資料 13	24 歳以下学卒未就業者入職比	14
資料 14	若年雇用者（15 歳～24 歳）の就業形態別構成比（男女別）	15
資料 15 - 1	フリーターになった理由	16
資料 15 - 2	フリーター経験者の現状類型（男女別・正社員になろうとした経験の有無別）	16
資料 16 - 1	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について	17
資料 16 - 2	女性が職業をもつことについて	18
資料 16 - 3	共稼ぎ等世帯数の推移	19
資料 17 - 1	女性の年齢階級別潜在的労働力率	20
資料 17 - 2	各国年齢階級別女性労働力率	21
資料 18	就業パターンの理想と現実	22
資料 19	未就学児を持つ母親と仕事	23
資料 20	生涯の結婚意思	24
資料 21	年齢別未婚率の推移	25
資料 22	結婚して特に不利益になると思われる点	26
資料 23 - 1	離職理由別割合（女性、前職が雇用者）	27
資料 23 - 2	離職理由別無業者割合	27

資料 24	独身女性と既婚女性のフルタイム就業率の格差が大きい地域ほど高い女性の未婚率	28
資料 25 - 1	理想も予定も減少する子ども数	29
資料 25 - 2	予定している子どもの数が少ないのは「子どもを育てるのにお金がかかる」から	29
資料 26	きょうだい数一人（本人のみ）の母の就業状況	30
資料 27 - 1	出産を機に離職した女性が仕事をやめた理由	31
資料 27 - 2	仕事と育児の両立が難しかった具体的な理由	31
資料 28 - 1	育児休業取得率	32
資料 28 - 2	職場で女性（男性）が育児休業をとりやすい雰囲気（企業調査）	32
資料 28 - 3	育児休業がとりにくい雰囲気がある理由（企業調査）	32
資料 28 - 4	女性労働者が育児休業制度を利用しなかった理由	32
資料 29 - 1	男性は育児休業を取得すべきか（子育て層）	33
資料 29 - 2	育児休業を取得しない理由（父親）	33
資料 30 - 1	年齢階級別・就業者に占める週の労働時間が 60 時間以上の者の割合	34
資料 30 - 2	男性の平均的な週労働時間	34
資料 30 - 3	男性の 1 か月の残業時間数	34
資料 31 - 1	子育て優先度の希望と現実	35
資料 31 - 2	子どもと過ごす時間（平日）（働いている父親、働いている母親）	35
資料 32 - 1	保育所利用児童数等の状況	36
資料 32 - 2	保育所利用児童数及び待機児童数	36
資料 32 - 3	調査対象地域の潜在的待機率の試算値	37
資料 33	放課後児童クラブの状況	38
資料 34	年次有給休暇の取得状況	39
資料 35	未就学児を持つ父母の地域内の団体・集まりへの参加	40
資料 36 - 1	未子の成長ステージ別主婦の働き方の希望	41
資料 36 - 2	就業希望理由別就業可能求職者数（女性）	41
資料 36 - 3	未子の年齢階級別妻の就業状況（25～49 歳）	41
資料 37	求職者が希望する仕事の形態	42
資料 38 - 1	女性のパートタイム労働者が非正社員を希望した動機	43
資料 38 - 2	パート等労働者としての働き方を選んだ理由が「正社員として働ける会社がないから」である労働者の割合	43
資料 38 - 3	パート労働者の今後の就業継続希望	44
資料 39 - 1	年齢別雇用形態（女性）	45
資料 39 - 2	離職期間別雇用形態の異動区分	45
資料 40	完全失業者の仕事につけない理由	46
資料 41 - 1	全採用者に占める中途採用者の割合（規模別）	47
資料 41 - 2	新規学卒者・中途採用者の採用割合についての考え方	47
資料 41 - 3	中途採用者の採用理由	47
資料 42	改正雇用対策法施行前後における求人年齢制限の実態	48
資料 43 - 1	女性の有業率及び潜在的有業率（学歴、年齢階級別）	49

資料 43 - 2	学歴による女性の就業率と男女間就業格差（25歳から54歳、2000年）(OECD)	50
資料 44	創業者の開業時年齢及び開業直前の職業（創業者の性別）	51
資料 45	離婚件数及び離婚率の推移	52
資料 46	母子世帯数、父子世帯数	53
資料 47 - 1	母子世帯の所得の状況	54
資料 47 - 2	特定世帯の生活意識別世帯数の構成割合	55
資料 48 - 1	父子世帯の父の状況	55
資料 48 - 2	母子世帯の母、父子世帯の父が困っていること	55
資料 49 - 1	男女別離職者数	56
資料 49 - 2	主な離職理由別離職者数（男女別）	56
資料 49 - 3	介護と仕事の両立	57
資料 50	育児のための勤務時間短縮等の措置の導入状況及び利用者割合	58
資料 51 - 1	四年制大卒女性、業種別、勤務先で出会った男女別取扱いの割合	59
資料 51 - 2	雇用均等室における個別紛争解決の援助	59
資料 52	就業形態、事業所規模別年間総実労働時間の推移	60
資料 53	労働者の1時間当たり平均所定内給与格差の推移（男性一般労働者 = 100）	61
資料 54	男女間賃金格差の国際比較（男性 = 100）	62
資料 55	一般労働者の年齢階級別男女間所定内給与格差の2時点間比較（男性 = 100）	63
資料 56	男女間賃金格差の要因	64
資料 57	実質賃金の伸び（コーホート別）	65
資料 58	企業規模、性別勤続年数（2000年）	66
資料 59	年功給の廃止・縮小、成果給の割合を高める企業	67
資料 60	家族手当・住宅手当の影響分析	68
資料 61 - 1	家族手当制度	69
資料 61 - 2	配偶者手当制度の今後	70
資料 61 - 3	住宅手当制度	71
資料 61 - 4	住宅手当制度の今後	72
資料 61 - 5	家族手当制度の有無、住宅手当制度の有無	72
資料 62	社宅制度	73
資料 63	就労調整理由	74
資料 64	労働基準法（抄）	75
資料 65	企業規模別コース別雇用管理制度導入企業の割合	76
資料 66	コース別業務内容別採用状況	76
資料 67	雇用形態の内訳別年齢階級別雇用者割合	77
資料 68 - 1	女性パートタイム労働者と一般労働者の賃金格差の推移	78
資料 68 - 2	性別一般労働者とパートタイム労働者の1時間当たり所定内給与額の推移	78
資料 69	女性パートタイム労働者の収入分布	79
資料 70	パートタイム労働者（女性）の1時間当たり所定内給与額階級別労働者数	80
資料 71	正社員への転換制度の有無別事業所数割合	81
資料 72	事業主が講ずべき短時間労働者の雇用管理の改善等のための措置に関する指針	82

資料 73 - 1	雇用者数前年差に対する雇用形態別内訳	86
資料 73 - 2	男女別雇用者数（季節調整値）の推移	86
資料 74	女性起業家数の推移（日本）	87
資料 75	女性起業家数の推移（OECD）	88
資料 76	男女別にみた新規開業者及び開業希望者	89
資料 77 - 1	創業の困難性（創業者の性別）	90
資料 77 - 2	開業に至るまでに発生した問題	90
資料 78	創業塾、女性向け創業塾及び起業家養成セミナーの実施状況等	91
資料 79	女性起業家の事例	92
資料 80	女性経営者の資金調達	93
資料 81 - 1	創業時の企業規模（従業員数・資本金額）（創業者の性別）	94
資料 81 - 2	新規開業企業の開業業種（創業者の性別）	94
資料 81 - 3	経営者の性別による業種の違い	94
資料 82	女性起業家、高齢者起業家支援資金	95
資料 83	政府系金融機関の融資担当者又は管理職の男女比率	96
資料 84	経営者の労働時間	97
資料 85	コミュニティ施設活用商店街活性化事業について	98
資料 86	在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン	99
資料 87 - 1	在宅就労問題研究会報告 - 概要 - （抜粋）	101
資料 87 - 2	在宅ワーカーの実態	101
資料 88 - 1	特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数、不認証数等	106
資料 88 - 2	市民活動団体の事務局スタッフと会員	106
資料 89	特定非営利活動法人の組織体制	107
資料 90	NPOスタッフの年収分布	108
資料 91	「NPOにおける働き方の実態等に関する調査」結果概要（東京都）	109
資料 92	再任用制度の概要	114
資料 93	フレックスタイム制、裁量勤務制	115
資料 94	種・種・種採用試験の受験資格年齢	116
資料 95	女子学生等を対象とした募集活動について	117
資料 96	種試験の申込者・合格者・採用者に占める女性の割合の推移	118
資料 97	役職段階別の女性割合（行政職（一）、指定職）	119
資料 98	内閣府本府「女性職員の採用・登用拡大計画」	120
資料 99	行政職俸給表（一）の性別、採用試験別、経験年数別、級別在職状況	123
資料 100 - 1	女性国家公務員の採用・登用の拡大等について（平成 16 年 4 月 27 日男女共同参画 推進本部決定）	127
資料 100 - 2	女性国家公務員の採用・登用の拡大等について（平成 16 年 4 月 28 日各省庁人事担 当課長会議申合せ）	128
資料 101 - 1	扶養手当	130
資料 101 - 2	扶養手当の級別受給状況（行政職俸給表（一））	131
資料 101 - 3	配偶者手当の受給者・非受給者割合（行政職俸給表（一））（性別）	132

資料 102	住居手当	133
資料 103	寒冷地手当	134
資料 104	家族形態による給与の差について	135
資料 105 - 1	育児休業、部分休業、育児休業及び部分休業の取得実態	136
資料 105 - 2	介護休暇、介護休暇の使用実態	138
資料 105 - 3	育児介護等との両立支援策の現行制度及び実態	139
資料 106	個人住民税均等割の見直し	140